WARD ウォード
World Association of Representatives for Descendants
世界子孫代理人会
to descendants

若者よ! 自分たちの未来を自分たちの手で!!

YOUNG PEOPLE! PRESERVE YOUR FUTURE BY YOUR ACTIVITIES!!

リオオリンピックで、キリバスの重量挙げ選手デビッド・カトアタウさん（写真）がメディアの注目を集め、その動画が世界に配信された。彼は試技後、コミカルに巨体を揺らして微笑みながら踊っていた。ピエロのようなしぐさに会場は沸いた。ダンスは、海に沈む祖国の危機を世界の人達に訴えるのが目的だった。

キリバスはオーストラリアの北東に位置した島国で、平均海抜は2m、地球温暖化による海面上昇で、水没が進み、30年内に消滅すると予想されている。今、海水が内陸部まで押し寄せ、塩害で耕作もできない。気候変動の対策に国家予算が回され、教育や医療の公共サービスにお金が行き届かない。このような祖国の実状を世界の人達に知ってもらいたい、そして気候変動は地球全体の危機だと気づいてほしいと、世界の注目を集めるオリンピックで行動に移したのだという。

私たちが排出する温室効果ガスが、地球温暖化を招き、海や森で自然と共に質素に暮らしている人たちの生存を脅かしているが、1つの棲家（生命圏）の中で、私たちも、気象災害に苦しんでいる。これまで経験したことのない、熱波、寒波、暴風雨、洪水、竜巻、旱魃などが世界各地で起き、年を追うごとに激しさを増している。正しく地球全体の危機だ。

日本も、気象災害の頻度が高く、被害が大きくなっている。猛暑で倒れる人の数も多くなった。スーパーセル（超巨大積乱雲）が突如沸いて、局地的に、雹、突風、竜巻、ゲリラ豪雨、落雷が起きている。この8月には7日間で3つの台風が立て続けに北海道を襲い、農作物に大打撃を与えた。温暖化で海水温が上がり、台風の発生と発達を助長しているという。日本列島は地球温暖化の影響を海からも多く受ける。

温暖化は人間活動の所産だが、その人口は増え続けている。国連の推計によれば、現在(2016)の世界人口は74.3億人だ。年に約0.8億人増えており、これから結婚する人口を参酌すると、20年後は90億人になりそうである。COP21では「パリ協定」を採択し、気温上昇の目標を産業革命前より2.0℃未満に抑えるとしたが、極めて至難である。

人口増加に伴う食糧問題も深刻だ。これから地球温暖化による生態系への悪影響と、気象災害の激化に伴い、農水産物の被害は拡大し、生産量は減少する。森を耕地にするのも限界を超えている。20年後、90億人を賄える食糧の保障はない。食品廃棄物をゼロにし、家畜・ペットへの供給をセーブし、等しく分ち合ったとしても足りそうにない。既に、約8億人が飢えている（国連FAO　2015）。劣悪化する環境の中で、餓死、病死、争いと向き合わなければならない。

今や、清貧に生きている人を除いて、私達は加害者であり被害者だが、年齢によって度合が違う。若い人ほど、長期に亘り、年を追うごとに苛酷な環境の中で生きなければならない。それが顕著に表れるのは、餓死、病死で人口が減少に転じる20～30年後ではないかと予想される。若い世代はこの時を生きなければならない。そんな未来を想像したくもないが、このままではそうなってしまう。

若者よ！未来を予見し、未来を奪われる当事者として、自分たちの未来を保障するために立ち上がってほしい。これまでの、世間に同調した、未来に与える立場ではなく、世間を相手に、自分たちが生きなければならない過酷な未来から願い求める立場で、加害者でもある自分たちが率先して行動し、市民を巻き込んで、実践の輪を広げてほしい。

キリバスのカトアタウさんの様に、若者には行動力がある。人を動かす力がある。歴史の節目で若者が世の中を動かした。生命圏危機存亡の今、世界の若者が連帯して、自分たちの未来のために立ち上がり、続く世代につなげてほしい。

WARD会長　渡辺英男　HIDEO WATANABE

環境を守る暮らし
LIVING TO KEEP THE ENVIRONMENT

一般的に、ハチミツを生産するのはセイヨウミツバチです。アジアでも日本でも、セイヨウミツバチの養蜂は盛んに行われていますが、アジア一帯には野生種のトウヨウミツバチ（ニホンミツバチは亜種）が森などに多数生息しています。

韓国では昔からトウヨウミツバチの養蜂が盛んで、セイヨウ種に比べトウヨウ種のハチミツは、収量は少ないが味が良く高値で取引されています。日本でも野生のニホンミツバチを捕獲して、飼育する人たちが増加してきました。

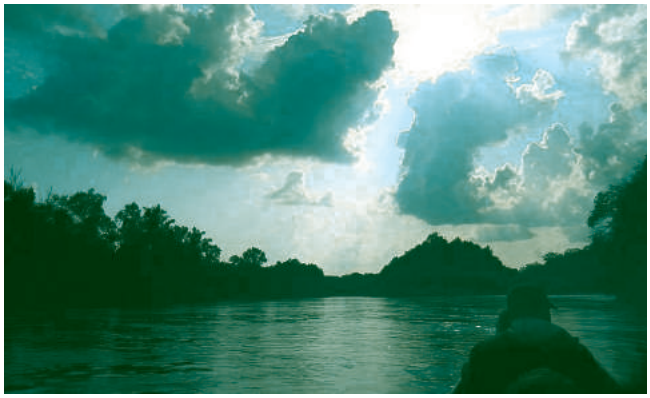
トウヨウミツバチの生息域はアジア全体に広がり、北限は青森県の緯度から、南限は東ティモールとされていますが、北限より数百キロも北に生息しているようだと友人から聞き、営巣群を探すために極東ロシアを訪ねました。

成田からハバロフスクまで2時間半と、短時間で行くことが出来驚きましたが、そこからが大変で、深い森の中に延々と続く未舗装の1本道を8時間ほど車で走り、極東ロシアタイガの森クラスニヤール村に到着しました。

福島県の4倍ほどの広さの中に、少数民族ウデヘの人々600人が暮らし、その中の60人の猟師が昔からそれぞれの猟場を決め、他人の猟場には決して踏み込まず、家族と親族が食べるだけのシカやテンなどの動物、川ではマスやカワカマスなどを獲り、絶対売ることはありません。このように昔から、子孫のための食料を絶やさないようにしています。クマやアムールトラは森の神なので獲ることはありません。森のめぐみはかなり豊富で、滞在中に野生ブルーベリー（クロマメノキ）を採集に行ったのですが、見渡す限りの大群落が広がり、３０分足らずでバケツ1杯収穫しました。これも自分たちの食べるだけで、クマなどのために採りすぎません。

集落すべて家の裏には畑が有り、野菜を自給しています。小さな店は有りますが、肉魚野菜は売っていません。ですから生活を支える森と畑がなければ成り立ちません。しかしこの森には高価な材がとれるチョウセンゴヨウマツが多く、何度も企業が伐採を計画しましたが、生活の場を守るために、ウデヘの人たちが反対運動をして守ってきました。

野生ミツバチの営巣（下部中央）と熊の爪痕


タイガの森とビキン川

シホテアリーニ山脈から流れ出た水は、ビキン川となり、タイガの森のフラボ酸を含む栄養豊富な水が流れ込み、ウスリー川に合流し、アムール川をへてオホーツク海から、三陸の海に達し日本の漁場を豊かにしています。

街で暮らす人たちにも自給の精神は残っていて、ダーチャという菜園付のセカンドハウスが普及し、ロシアの野菜や果物のほとんどを賄っているといわれています。ソ連が崩壊した時に、ダーチャのおかげで国民が飢えなかったそうです。

タイガの森は針葉樹の森という印象でしたが、広葉樹が混在する森で、蜜源植物のアムールシナノキやカエデ類などとヤナギランやハギやウド類などが豊富で、野生ミツバチがいてもおかしくない環境でした。前日までの大雨の影響で川が増水し、危険な状態でしたが、この機を逃しては野生ミツバチに会えないと思い、小舟で濁流渦巻くビキン川を3時間ほど遡ってから、支流に入ると流れは随分穏やかになりましたが、今まで経験したことのない量の蚊やブヨなどに襲われ、長そで手袋ネットがないと息もできないほどでした。

この森にはヒグマやツキノワグマやアムールトラ、上流域にはオオカミが生息しているので、猟銃を持った猟師に先導され道なき森を登って行きますが、彼は歩きなれていてスイスイと登っていき、街で暮らす我々は動きが鈍くかなり遅れ気味で大変な状況でした。

真冬には零下４０度になる極寒の地に営巣する野生ミツバチに、この森でやっと出会うことが出来ました。木の根元の隙間からミツバチが大量に出入りしていて、容易に発見できました。隙間を広げようとクマがかじった痕が沢山ついているものの、硬いウダイカンバを壊せなかったようです。

植物はミツバチなどにより受粉し、実り、タネができ、鳥や動物のエサとなり、植物が芽生えます。ミツバチは森を豊かにするために一役買っています。ウデヘの人々は森の中の一部として静かに暮らしています。

ミツバチを救え！DVD製作プロジェクト実行委員会
委員長　御園孝　TAKASHI MISONO

持続可能な社会づくりにおける教育の役割

HOW WILL THE EDUCATION CONTRIBUTE TO BUILDING SUSTAINABLE SOCIETY?

近年、“持続可能性”という言葉を耳にする機会が増えた様に思う。昨年10月には、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下SDGs）が採択された。SDGsでは、2030年までに達成すべき世界の課題を17つの目標として掲げ、全世界が一丸となって持続可能な社会を構築するための方針が示された。

持続可能な開発のための教育

教育の分野では、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、日本政府が中心となり「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development、以下、ESD）」が提唱された。ESDとは“現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動”と定義されている（文部科学省HPより）。

UNESCOが中心となり2005年から2014年までをESDの推進のための10年として定め、世界的にESDの認識向上が図られてきた。2014年10月には愛知県名古屋市にて「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」が開催され、過去10年の取り組みを振り返り、そして、2015年以降におけるESDのさらなる普及および発展を目指したグローバルアクションプログラム（Global Action Programme、以下、GAP）が提唱された。GAPでは、持続可能な社会づくりのために必要不可欠である人々の思考と行動の変革を実現することを目指し、教育と学習を、年齢や所属に関わらず社会を構成するすべての人を対象に、拡大していくことを目的としている。

日本国内においては、2008年に公示された改訂版学習指導要領において「持続可能な開発のための教育」の観点が盛り込まれ、学校教育において持続可能性に沿った考え方を育むための方向付けがなされた。しかし、ESDの概念をどの様に実際の教科学習指導に取り入れるか、また、幼稚園や生涯学習機関などのノンフォーマル教育の現場でのESD推進など、様々な課題もある。

国際的な取り組み

国際環境NGOの環境教育基金（Foundation for Environmental Education、以下FEE）は、1982年にヨーロッパで発足された環境団体で、環境教育の分野においては世界最大規模のネットワークを有している。設立当初より、教育を通じた持続可能な社会の構築に焦点を当て、現在ヨーロッパを中心に世界70か国以上の国と地域に活動を広げている。また、近年ではUNESCO、UNEP、UNWTOといった国連機関との連携も積極的に行われている。

FEEは、5つの環境教育プログラム：Eco-Schools、Learning about Forests（以下、LEAF）、 Young Reporters for the Environment（以下、YRE）、Blue Flag、 Green Keyを、FEE加盟各国の支部（日本はFEE Japan）を通じて実施している。FEEの5つのプログラムでは、学校、自治体、企業など、

社会の様々な主体が協働して取り組むことが求められる点が特徴といえる。

Eco-Schools、LEAF、YREの3つのプログラムは、主に学校（幼稚園、保育園から大学）などの教育機関で取り組まれているプログラムであり、中でもEco-Schools（エコスクール）は、世界最大規模の環境学習プログラムであり、60カ国以上で1,500万人以上の児童・生徒により取り組まれている。プログラムでは、問題解決のための7つのステップに沿って、児童・生徒が主体となり、問題の発見、目標と行動計画の設定、モニタリングと評価、そして目標達成までを実施する。また、ステップに取り組む際に、全校児童・生徒、教職員も含めた全校、さらには、家庭や地域自治体などをも巻き込んでいくことが推奨されている。7つのステップ実施後、第三者による審査により、取り組みが認められると「グリーンフラッグ」という緑の旗を取得することができる。ただし、この旗は期限付きで与えられるものであり、旗を維持するためには7つのステップを繰り返し実施していかなければならない。

Eco-Schoolsプログラムの特徴は、児童や生徒が、ただ単に環境問題に関する知識を深めるだけではなく、身近な問題に目を向けることで当事者意識を持って課題に取り組み、試行錯誤を繰り返しながら継続的改善を目指すことを、実体験を通じて学習できる点である。これらはまさに、ESDで目指されている“持続可能な社会を創る人づくり”を、学校という場において実践しているプログラムといえる。

先述の通り、Eco-Schoolsプログラムはヨーロッパを中心に20年以上実践されてきている。小学校時代にプログラムに取り組んだ子供たちが、進学先の大学や就職先の職場で率先してEco-Schoolsプログラムを導入したなどの事例も数多く耳にする。20年前にこのプログラムに取り組んだ子供たちが、今、政治に参画し、教育者となり、納税者となり、保護者になっている。そうして社会の様々な役割を担う一員としてそれぞれの国、そして地球を支えているのである。将来の世代に美しい地球を継承していくためには、一人でも多くの将来の担い手に、“教育”を通じて持続可能な思考を育んでいかなければならない。

Foundation for Environmental Education
www.fee.global / www.feejapan.org
円谷　幸子　YUKIKO TSUBURAYA
環境教育基金 国際本部　YREプロジェクトマネージャー

第25回WARD総会
25TH WARD GENERAL MEETING REPORT

4月29日（金、祝日）、13～16時、アルカディア市ヶ谷・私学会館でWARD総会が行われ、2015年度活動及び会計報告後、2016年度活動計画及びの予算案が承認された。活動計画としては、WARDの活動を広く認知、活性化させるために、新しく実践活動推進部を設け、イベントの企画、ミツバチプロジェクト、植林、屋上・壁面緑化活動等を強化することにした。続いて、役員改選が行われ、新役員に榎本ひとみさん、鈴木健司さん、平野のり子さんが選出された。その後、2016年度感謝状贈呈先が紹介され、5件に贈ることを確認した。

14時10分から、パネルディスカッションに入り、「地球温暖化」問題の現況報告とWARDの役割について議論した。
先ず、永井伸一WARD副会長が「地球温暖化と対応・・緩和策と適応策」について資料を配布して講演、続いて、DVD「6℃・・地球温暖化最悪のシナリオ」の上映が行われた。映像から報告されるインパクトの強さに改めて地球温暖化の驚異と恐怖を印象づけられた。

15時10分から出席者の皆さんから、地球環境やWARDの実践活動について意見を頂いた。若い世代の3人（田中国之さん、栗本雄介さん、平田洋一さん）からは、WARDの謳う「縦の平等」という考え方に対し、大変意義深い価値観であり、非常に新鮮であった。旅行会社勤務を通し、特にアジアにおける環境変化の激化を目のあたりにし、地球温暖化への危機を強く感じた。はじめてWARDに参加したが、今後も継続的に関わりを持ち、若い世代からの意見やアイデアを提案したいとの発言があった。石井宏さんからは農薬について述べられた。農薬を使わない生産をしているが、市販の堆肥も問題があり、今は使っていない。大量の抗生物質を与えられた家畜の糞は安心して使用できないという。埼玉県小川町で有機農業をされている御園孝さんからは、自分で食べるものは自分で作ることを実践中で、新しいコミュニケーションのつながりが生まれ、全国的に有機農業についての活動を行っている中で、人々の意識が変わっていくのを実感していると述べられた。日本はちみつマイスター協会の平野のり子さんからは、安全でない食べ物を作っているのは私たちなのでは？そんな疑問からミツバチとの関わりを持ち、ミツバチ視点の様々な活動をしている。特に蜜源植物を増やしていく活動に取り組んでいる。WARD副会長の松香光夫さんからは、モンゴルの養蜂について報告され、各国で養蜂環境は様々であると述べられた。最後に渡辺会長から、WARDを若い人たちの活動の場にして頂きたいので、特にイベント企画の提案、参加、ネットワークづくりに協力して頂きたい旨要望された。

書記　斉藤光弘　MITSUHIRO SAITO・WARD理事

2016年度活動方針
ACTIVITY POLICY

1. WARDの意義を宣伝し、仲間を増やす
2. 未来の資源と環境を予測し、公表する
3. 未来を奪われている子孫の存在を示し、その権利を主張する
4. 子孫の視点から問題を提起し、解決策を提示する
5. 子孫に寄与している個人や団体を鼓舞する
6. 「時間の物差」（時間軸）を普及し、「縦の平等」を推進する

アルカディア市ヶ谷・私学会館

2015年度会計報告
FINANCIAL REPORT 2015

2015.4.1～2016.3.31　単位　円

1. 収入の部

	予　算	決　算
繰越金	115,405	115,405
会　費	400,000	367,960
寄付金	400,000	360,000
雑収入	84,595	222
合　計	1,000,000	843,587

2. 支出の部

	予　算	決　算	
会報費（印刷・発送）	270,000	244,036	
会議費	40,000	27,000	
事務所費	360,000	360,000	寄付
備品費	10,000	0	寄付
消耗品費	10,000	0	寄付
通信費（電話・郵便）	40,000	24,000	
交通費	10,000	0	奉仕
印刷費	10,000	0	寄付
宣伝費	120,000	78,552	ホームページ
調査費（文献他）	20,000	0	奉仕
感謝状贈呈費用	40,000	20,000	
雑費	10,000	0	
繰越金	60,000	89,999	
合計	1,000,000	843,587	

＊備考:WARD基金（2002年設立）1,000,000円は別途積み立てである。

役員 OFFICERS OF WARD

理事：

Bruce Young	オーストラリア	榎本ひとみ	東京
藤田暁生	東京	干場英弘	東京
平野のり子	神奈川	井上凱夫	愛知
市川直子	東京	加藤正彦	神奈川
Carol Kirk	米国	Luis Cangas	スペイン
Mathias Lambrecht	ドイツ	松香光夫	東京
南　勲	青森	峰岸勝昭	東京
永井伸一	神奈川	大沢　力	東京
斎藤光弘	東京	佐藤　勝	東京
塩瀬　治	埼玉	鈴木　勲	静岡
鈴木健司	東京	田中淳夫	東京
田中国智	東京	渡辺英男	東京
山本禎紀	広島	吉永喜美子	東京

監事：

佐藤寛治	大分	田口謙司	神奈川

2016年度感謝状贈呈

CERTIFICATE OF APPRECIATION FROM DESCENDANTS TO THOSE WHO WORK FOR FUTURE MANKIND,IN 2016

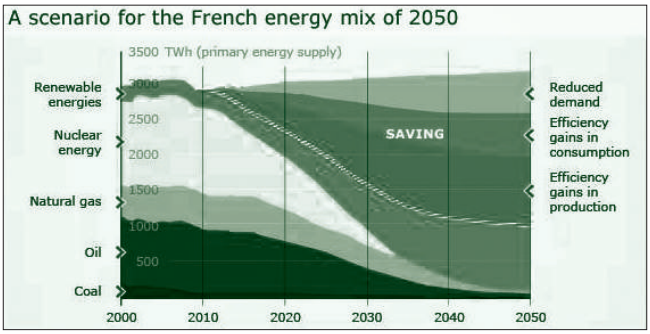
未来の人達に貢献している次の方々へ、
子孫を代理して、WARDから感謝状が贈られた。

Prof.Sir Partha Dasgupta(英)

ケンブリッジ大学経済学部名誉教授。発展途上国の農村における環境資源基盤の劣化や貧困問題の研究の先駆者。世代間平等と持続可能な開発の概念は同じであることを示し、開発経済学と環境経済学を統合して、現在の経済思想に大きな影響を与えている。又、経済的発展の評価に、GDPなどの指標ではなく、総括的な国の富で表すことが適切であると提言している。環境と資源の価値を正しく組み入れていない今の経済は、地球社会を持続不能にし、世代間を不平等にしてしまう。現に、経済発展に伴う地球温暖化で、経済基盤自体も劣化している。子孫も平等に生きられるようにするには、環境経済が不可欠であり、GDPなどの指標を見直す必要がある。Dasgupta教授の提言を実現してほしい。

Association negaWatt (仏)

フランスのエネルギー遷移を推進しているNGOで、エネルギー需要抑制や再生可能エネルギー開発のエキスパート・実務家によって構成され、エネルギー遷移の研修、研究・調査を行い、実務をサポートしている。省エネや電力需要の効率化を組み合わせて節約したのを発電したのと同等に見做す「節電所」的“ネガワット”の考え方(世界のエネルギー戦略を牽引しているエイモリー・ロビンス氏<2013年度WARD感謝状贈呈者、41、42号で紹介>が提唱)に基づき、2033年までに全原発を廃炉にし、2050年までに化石燃料をゼロにして、再生可能エネルギーで賄う目標(下図参照)に向って活動している。フクシマ原発事故後、仏国民の7割以上が脱原発を希望しており、世論の後押しで活動の輪は広がっている。



脱原発弁護団全国連絡会

過去約40年もの間、日本各地の原発で運転差し止め訴訟などを担ってきた弁護団は、フクシマ原発事故を契機に、情報を共有し、訴訟支援活動を充実させるため、脱原発弁護団全国連絡会を結成した。現在約170名の弁護士が加入しており、再稼働の差し止めだけでなく、再稼働した原発を差し止めるなどの成果を上げている。ご承知の通り、この3月9日、大津地裁は再稼働中の高浜原発3、4号機の運転を差し止める仮処分を決定、7月12日には関電の異議申し立てを却下し、現在停止中である。そこには、住民側の代理人を務めた河合弘之弁護士等の弛まぬ働きがあった。彼らの誇りと良心にもとづく奉仕活動は、原発事故防止と放射性廃棄物の抑止に寄与し、子孫に安全な環境を遺す事に貢献している。

福井県には15基の原発がある

枝廣淳子

著作・翻訳・同時通訳者、環境ジャーナリストとして、また、東京都市大学環境学部教授として活躍し、私ども市民が今日の複雑な社会で行動するために欠かせない環境情報を、的確でわかりやすく、その適切な対処方法を含めて伝え続けている。さらに「幸せ経済社会研究所」等の実践の場を自ら創設・運営し、その経験から組織管理の専門家・コンサルタントとしても活躍している。尚、枝廣さんの活動についてはWARD47号に掲載した。

Friendensdorf International (独)

ドイツ国際平和村は、半世紀に亘り、紛争地域で犠牲になった子供たちへの援助活動をして、未来世代に大きな勇気と行動の指針を与えている。支援を必要としている子供たちに国境はなく、平和で安全な場所で住みたいという多くの人々の願いに具体的な活動で示し、子孫に良い社会を創造していくという大きな貢献をしている。

“縦の平等”への目覚め
AWAKENING TO “VERTICAL EQUALITY”

先日、友人からWARDの集まりに誘われ何の気なしに参加してみたのだが、このような考え方もあるのかと衝撃を受けた。「縦の平等」このように言われても、我々の世代ではピンとこない者が多いのではないだろうか。私は来年でちょうど30歳の節目を迎えるが、これまでの人生で教わってきた平等といえば「横の平等」である。それも、普段付き合いのある人間の中で誰かが割を食わないよう配慮するという、かなり限定的なものだ。せいぜい視野を広げたとしても、国や南北つまりは地域という基準が根底にある。しかし縦の平等では時間を平等の物差しとしている。恥ずかしながら、これまで考えつかない思想であった。とかく現代人は今現在の幸福に殉じている。今現在の幸福を勝ち取るために鋭意努力しろと我々は教育されてきた。いかにして他人より良い大学へ行き良い企業に就職し、抜きんでるのか、これに尽きる。確かに幸福を得るために努力することは必要であろう。希望に満ち称賛にも値しようが、しかしそこに平等という考えはない。政治家も各メディアも、むしろそれを助長しているのだから当然の帰結といえる。企業ならば収益の拡大、政治家ならば議席の拡大の一点に注力しているのは明らかである。テレビなどの各メディア記事がそのことをはっきりと裏付けている。このような環境下で育った我々の世代では縦の平等はおろか横の平等すら危ういというのが現状といえるであろう。

だが、我々はそろそろ気づくべきなのである。その価値観がいずれは世界を滅ぼすことを。今現在の幸福のために、有限である資源を食いつぶし、環境を悪化させたツケの支払いは目前まで迫ってきている。我々の世代は、かつて人類の夢であったろう文明の素晴らしい恩恵を一身に受け、育ってきた。だからこそ、その恩恵が未来にも与えられるよう管理・保護していく義務があるのだ。50年後、100年後に存在する未来の人々。しかしながら、その人たちは現在、存在しない。その方々に代わり未来へバイを残そうとする。なんと崇高な考えであろうか。私もその他大勢のご多分に漏れず、これまで自分の可処分所得を増やし、悠悠自適な人生を送ることしか考えなかった人間である。今となっては幼稚で恥ずかしい。

WARD会員の皆様は、私より年長者の方ばかりであった。失礼な言い方かもしれないが、ツケの支払いという観点では私よりも未来への責務が軽いともいえる。そのような方々が、私が自分のことしか考えなかった間、未来の人のため必死に活動していたのだ。感銘を受けるばかりである。WARDの集まりに参加して、この素晴らしい思想を知ることが出来た。今後の人生では、未来のために自らの時間と力を使いたいと強く思っている。だが、世界にとって私は約70億分の1。私一人では全く影響を及ぼさないであろう。それは明白だ。しかし、この偉大なる縦の平等という価値観を他の人々にも伝えることが出来れば、それはいずれ大きなうねりとなる。そして、そのうねりが将来的に政治、社会にも影響を及ぼす巨大な力となることを私は望む。

平田洋一　YOUICHI HIRATA

モンゴル国養蜂振興を通じた所得向上事業
BEEKEEPING PROJECT IN MONGOLIA BY JAICAF

モンゴル国では、1950年代の終わりにロシアからミツバチが導入され、養蜂が開始された。当初、リンゴ栽培などが盛んなセレンゲ県を中心に国営農場に組み込まれ、1991年には4768群からハチミツ25.7tを生産していたとされるが、その後、国営農場の民営化に伴い養蜂業は縮小、2000年代後半に国際NGOワールドビジョンが支援を開始するまで、趣味的飼養程度の状況が続いた。

モンゴルは伝統的に、広大な草原を利用した遊牧が基幹産業であったが、近年、家畜集中や資源開発による草地劣化が進行している。養蜂が普及すれば、ハチミツ販売による住民の所得向上だけでなく、草原の草花はより効率的に授粉する上、ハチミツというあらたな収入が草原の重要性や価値を押し上げ、草地保全につながることが期待される。モンゴル政府はハウス栽培による果実・野菜生産の拡大をめざしているが、ハウス栽培に送粉昆虫は欠かせず、ここでも国内での養蜂振興が望まれる。

公益社団法人国際農林業協働協会（JAICAF）は2015年度から「モンゴル国養蜂振興を通じた所得向上事業」（JICA草の根技術協力事業パートナー型）を実施、シャーマル郡を中心とするセレンゲ県養蜂家を対象に、「ハチミツの生産性と品質の向上、地方住民の養蜂所得増大」をめざしている。

プロジェクトは①蜜源植物の適切な利用、②ミツバチ飼育技術の移転、③市場に対応したハチミツ生産管理手法の導入、④養蜂技術指導者の育成、⑤技術マニュアルの策定、を活動の柱とし、それぞれ、①蜜源植物の評価や流蜜量調査手法の移転、②採蜜群育成および越冬指導、③生産記録帳による生産管理の導入、④養蜂指導者4名の育成、⑤モンゴル養蜂協会会報を利用した技術情報の提供、を行っているところである。指導に当たっては、玉川大学農学研究科元教授　干場英弘先生、玉川大学名誉教授　佐々木正己先生、（株）菅野養蜂場　菅野富二氏、東京農業大学短期大学部講師　吉垣茂氏などにご協力いただいている。

西山亜希代　AKIYO NISHIYAMA
公益社団法人国際農林業協働協会調査役／JICA草の根技術協力事業パートナー型「モンゴル国養蜂振興を通じた所得向上事業」プロジェクトマネージャー

WARD　48号（2016年10月20日発行）
発行人　渡辺英男　　定価150円
編集人　加藤正彦
WARD事務局　〒152-0003　東京都目黒区碑文谷5-4-21
TEL 03-5721-1992　FAX 03-5721-8383
http://www.ward-ngo.com